

平成 27 年度大阪府計画に関する 事後評価（個票）

事業の実施状況（医療分）

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業化	
事業名	【NO.25】 難病患者在宅医療支援事業	【総事業費】 35,162 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪大学医学部附属病院、大阪医科大学附属病院、大阪府立急性期・総合医療センター、近畿大学医学部附属病院、近畿大学医学部堺病院に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・難病患者は、それ以外の患者に比して、より専門的な病院での診断となることが多い。</p> <p>・難病の特性（原因不明・治療未確立・希少性）から地域医療機関のスタッフに、難病患者の診療や体調管理等の経験や知識が少ない。また、患者・家族自身も、地域で療養生活を送ることについての理解や知識が不足している。</p> <p>・在宅医療機器の性能の向上や対症療法の進歩により、患者の診療内容も多様化している。</p> <p>このような現状の下、専門病院が中心となり地域医療機関との連携を取ることによって、難病であっても、患者が地域で治療とケアを受け、安心して療養生活が続けられるような地域医療連携体制が必要である。</p>	
	アウトカム指標：訪問診療の実施件数の増加 15%以上（医療施設調査）（平成 26 年度から平成 29 年度までの伸び率）	
事業の内容（当初計画）	<p>○事業目的</p> <p>地域の難病専門病院が、地元医師会等と連携して医師・看護師・ヘルパー等を育成・指導し、在宅医療の推進を図る。</p> <p>○概要</p> <p>難病治療に実績のある大阪大学医学部附属病院、大阪医科大学附属病院、大阪府立急性期・総合医療センター、近畿大学医学部附属病院、近畿大学医学部堺病院が地元医師会等と連携して、下記の事業を実施する。</p> <p>①難病専門病院のスタッフが地域医療機関スタッフと同行訪問することで、地域医療機関スタッフが難病患者</p>	

	<p>へ訪問診療を行うことへの知識の向上と不安の解消を図る。</p> <p>②地域医療機関スタッフを対象に難病患者の在宅医療に関する講義型の研修会を実施する。</p> <p>③難病専門病院が連携し、難病患者の地域での療養生活に係る啓発のためのリーフレットを作成する。</p> <p>○執行方法 各専門病院に委託</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 2年（H27/28年度で）1圏域あたり96ケースの同行訪問（もしくは診療場面等で同席することによる連携）を実施</p> <p>② 1圏域あたり100名程度が参加する研修会を2回開催</p> <p>③ 26年度の講演会や同行訪問の状況を5病院で検討し、同行訪問に役立つ内容の冊子1種類と、難病患者全体に向けた地域医療に関する冊子1種類を作成し、神経内科のある専門病院、地域の診療所、訪問看護ステーションや府内保健所に配布する。</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>H30年度実施</p> <p>(1)同行訪問実施件数 296件/年</p> <p>(2)研修受講者数 1,334人/年</p>
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>・同行訪問により訪問診療医や訪問看護師等が直接指導を受け、相談できる機会が得られ、知識および技術の向上に繋がった。また事業を実施した医療機関からは「訪問後も地域から患者についての相談が増えた」との報告もあり、患者支援における不安解消や連携強化にも繋がっていると思われる。</p> <p>・研修会は各医療機関が在宅療養における課題をテーマに開催。知識の向上だけでなく、参加者同士の交流により、地域のネットワーク活性ともなった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>・難病の専門病院による事業実施であるため、対象者への具体的かつ専門的な指導が行えた。また医療機関だけでなく担当ケアマネジャーや保健師の同席ケースもあり、医療だけでなく多職種連携の機会となった。</p>
その他	<p>H27：33,585,000円</p> <p>H30：1,577,000円</p>

事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 2,092 千円						
事業の対象となる区域	大阪府全域							
事業の実施主体	大阪市							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和 2 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p>							
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">1 か所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: center;">1 か所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	介護予防拠点	1 か所
整備予定施設等								
認知症対応型デイサービスセンター	1 か所							
介護予防拠点	1 か所							
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第 7 期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年度） → （令和 2 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,741 床 → 4,640 床 ・小規模多機能型居宅介護 3,395 人／月 → 4,256 人／月 （サービス量） ・認知症高齢者グループホーム 11,954 床 → 12,955 床 							
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 30 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,605 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,266 人／月（サービス量） 							

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:(要介護認定者数538,158人(令和2年度推計)に対応した地域包括ケアシステムを構築する。)</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム(広域型含む)の待機者減(平成30年4月9,129人→平成31年4月8,810人)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型特別養護老人ホームについて3,335床(平成30年4月)から3,605床(平成31年4月)に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 32,000 千円	
事業の対象となる区域	大阪府全域		
事業の実施主体	茨木市		
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。		
	アウトカム指標：要介護認定者数 538,158 人（令和 2 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。		
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。		
	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	整備予定施設等		
	地域密着型特別養護老人ホーム	7 か所	190 床
	認知症高齢者グループホーム	1 か所	
	小規模多機能型居宅介護	2 か所	
	看護小規模多機能型居宅介護	1 か所	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		8 か所	
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。			
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第 7 期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年度） → （令和 2 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,741 床 → 4,640 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395 人／月→4,256 人／月 （サービス量） ・認知症高齢者グループホーム 11,954 床 → 12,955 床 		
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 30 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 3,605 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,266 人／月（サービス量） 		

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:(要介護認定者数538,158人(令和2年度推計)に対応した地域包括ケアシステムを構築する。)</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム(広域型含む)の待機者減(平成30年4月9,129人→平成31年4月8,810人)</p>
<p>その他</p>	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて3,335床(平成30年4月)から3,605床(平成31年4月)に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 ・マッチング力の向上事業 (地域関係機関との連携)	【総事業費】 1,523 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域における介護人材確保のための基盤の強化。	
事業の内容 (当初計画)	府内 6 ブロックごとに地域における様々な関係機関、団体で構成する地域介護人材確保連絡会議を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域介護人材確保連絡会議を 24 回開催する。 (6 ブロック×4 回)	
アウトプット指標 (達成値)	府域全体会議 1 回、6 ブロック計 21 回実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒翌年度当初に大阪府域介護人材確保連絡会議を開催。各ブロックの取組み状況やその効果、有効性について意見交換・検討を実施した。ブロック別の就職状況を示す指標がないため、数値としては示せない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>各地域の現状・課題を把握し、介護人材確保・定着促進に向けた取組みを実施することにより地域での繋がりが強化した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各ブロック別に会議を設置し、それぞれのブロックにおいて多様な機関と連携して人材確保策に取り組むことにより、効率的な取組みがなされた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3-1 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 ・参入促進・魅力発信事業 (教育関係 機関との連携及び介護の日啓発事業)	【総事業費】 2,134 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支 援体制の構築を図る。 アウトカム指標：高校生や教員の介護に対する理解促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係機関と連携し、高校などの教育機関において、福祉、介護に対する理解を進めるための『出前講座』を実施し、積極的に福祉、介護の仕事の魅力を発信する。 ・幅広い年齢層 (特に若年層) が集まる会場で、広く府民に対して福祉・介護に関心を持ってもらうきっかけづくりとして、現場職員からの魅力発信や介護を学んでいる学生による PR、専門家による介護技術・予防講座を行うほか、介護ロボットの展示など、関係機関と連携したイベントを開催する。 	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の福祉科教員との連絡会議を 4 回開催する。 ・府内高校教員向け勉強会を 1 回開催する。また、高校『出前講座』については年間を通して実施する。 ・国が定めた 11 月 11 日の『介護の日』及び『福祉人材確保重点月間』において介護について、楽しく正しく理解を深めてもらうためのイベントを開催する。 	
アウトプット指標 (達成 値)	<ul style="list-style-type: none"> ・府内高校教員向け勉強会を 1 回開催し、高校生対象出前講座を年間を通して開催した。(28 回開催、1,308 人参加) ・介護の日イベント「介護きらきらフェスタ 2018」を 11 月に開催した。(参加者：329 名) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった ・ 観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や介護の日のイベント後にアンケートを実施。「介護の仕事に興味を持った」「参加してよかった」という意見が大半であり、介護について理解を深めるいい機会となった。 	

	<p>(1) 事業の有効性 学生や若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信する機会となるとともに、府内高校教員に対する勉強会を開催することで、福祉分野が進路の選択肢となるよう発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 「出前講座」については、教育関係機関と連携を図り、高校へ出向くことにより、会場使用料の節減を図っている。 介護の日のイベントについては、会場使用料が無償でかつ、ターミナル駅近至近の会場を借り上げることができ、多数のイベント参加者を呼び込むことができるなど、効率的に事業を実施した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3-2 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 『介護福祉士になろう』推進プロジェクト	【総事業費】 3,682 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への入学者数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士の認知度向上とイメージアップのための広報を委託により実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・特に若者をターゲットに、介護の仕事の「よさ」が具体的にイメージできるような広報を実施することにより、介護職のイメージを一新し、「なりたい職業」「選ばれる職業」となることを目指す。	
アウトプット指標（達成値）	【動画再生回数】合計 154,570 回 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	
	<p>本事業は若者をターゲットに、介護の仕事の良さを具体的にイメージできるプロモーションビデオを制作し、広報をするものであり、制作した動画の再生回数は、2 か月半の期間で 15 万回を超えることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 高校生がよく視聴する動画というツールを用いて発信することにより、進路及び職業選択の一つとして介護職を紹介することができた。動画では、実際に大阪府内で介護職員として働く若手職員に出演してもらうことにより、介護職に対して具体的な印象を与えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 動画の広報として、Youtube 上で SNS 広告（ターゲット</p>	

	とする年代・性別の方が視聴する動画が広告として本動画を再生する手法)を実施したため、他の媒体に比して安価で大阪府内の不特定多数の高校生とその親の年代に介護福祉士の職業としての魅力を発信できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 ・参入促進・魅力発信事業 (職場体験事業)	【総事業費】 5,187 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護現場の魅力进行を伝え、多様な世代の参入を促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験またはインターンシップを実施する。 ・一般大学等への福祉就職ガイダンスを行い、その際に実際に介護職場を体験してもらうツールとしてインターンシップまたは職場体験バスツアーを開催する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップを年間通して実施する。 ・一般大学生、高校生向け職場体験バスツアーを 6 回開催する。 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップについて、年間通じて実施した。(参加者：381 人) ・バスツアーを 6 回開催した。(参加者：75 人) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>職場体験やバスツアー修了後にアンケートを実施している。就職に繋がったケースは 28 名であった。</p> <p>(1) 事業の有効性 福祉・介護分野に関心のある方や大学生、高校生など若年者などを対象にして福祉体験の機会を提供することにより、福祉分野が進路の選択肢となるよう、魅力进行を発信することができた</p> <p>(2) 事業の効率性 職場体験やバスツアーを実施することにより、介護業務の実態や職場環境等に触れる機会を作ることで、参入促進とともに就職後のギャップによる早期離職防止が図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No7-1 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護の仕事×おしごとチャレンジ事業	【総事業費】 2,940 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者のすそ野拡大	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修を受講・修了した者のうち職場体験事業に参加した者に対し、研修事業者が受講料の一部を助成したものについて補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修を修了し、職場体験事業へ参加する人数（1,280 人）	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修及び職場体験修了者：44 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ⇒職場体験参加者にアンケートを実施 回答者の約 78%が「少し役に立った、とても役に立った」と回答。	
	<p>（1）事業の有効性 介護職への第一歩となる初任者研修の受講促進により介護職員のすそ野を拡大した。また、初任者研修受講者を職場体験に参加させ、介護の仕事や介護現場への理解を促進することにより、就職へ結びつけた。</p> <p>（2）事業の効率性 初任者研修受講者が実際の現場で介護体験を行うことで就職意欲の喚起付けを図ることができた。 また、個人単位ではなく、事業所を通じた手続きをとることにより効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No7-2 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護入門者研修事業 (『介護助手』の育成)	【総事業費】 2,227 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者のすそ野拡大	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を府内 7 ブロック (大阪市、泉南、泉北、中河内、南河内、北河内、北摂) において、中高年齢者や子育て後の女性などを対象に介護に関する入門的な研修を実施する。 ・修了者と介護施設とのマッチングを行い、施設における業務の機能分化を図り、介護福祉士でない専門職が高度なケアに特化できる体制を確保する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	国から示された介護に関する入門的研修 (22 時間) を 7 ブロックにおいて年間 28 回開催する (1 回あたり 50 名定員) ※7 ブロック：大阪市、泉南、泉北、中河内、南河内、北河内、北摂	
アウトプット指標 (達成値)	府内 7 ブロックにおいて計 27 回開催した。 (修了者：149 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒修了者に対しアンケートを実施。受講者からは、介護について理解が深まった、介護に役立てていきたいという意見が多くあった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護未経験者が本事業を通じ、基本的な技術や知識を習得することにより、介護に関する様々な不安が払拭され、多様な人材の参入促進のきっかけを作ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部の会場において、市町村と連携し実施したため、会場使用料の節減につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業・ マッチング力の向上事業 (地域関係機 関との連携、就職フェアの開催、資格 取得者への働きかけ及び一般学生への アプローチ強化)	【総事業費】 87,332 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支 援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングを図り、 多様な層の参入促進。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護人材確保連絡会議 (府内 6 ブロックごと) で企 画立案されたセミナーや就職説明会をブロックごとに開催 する。 ・大阪府商工労働部において女性や中高年層等に対する就 労支援を行う「しごとフィールド」やハローワークなどと 連携し相談会やセミナーを開催する。 ・大阪府内全域の民間社会福祉施設による合同求人説明会 (就職フェア) を開催する。 ・研修事業者等への就職ガイダンスや初任者研修修了者向 けの合同面接会を開催することにより、初任者研修修了者 等資格取得者に対する働きかけを行う。 ・『離職した介護福祉士等の届出制度』により、届出のあつ た離職者に対して、再就業支援セミナーの開催やマッチン グと一体的な職場体験等の就業支援を実施する。 ・多様な人材の介護業界への就労を促すため、福祉系以外 の一般校での就職ガイダンスの開催や一般学生向けの就職 フェアへ参画する。 	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・府内 6 ブロックごとにセミナーや就職説明会を開催する。 ・しごとフィールドとの連携による相談会やセミナーを 6 回開催する。 ・ハローワークとの連携による相談会やセミナーを 30 回開 	

	<p>催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内市町村主催の就職イベントへ 30 回参画する。 ・就職フェアを年 2 回開催する。 ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスを、150 事業所で行う。 ・合同面接会を 4 回開催する。 ・再就職支援セミナーを 5 回開催する。 ・一般大学での就職ガイダンスを 10 校で行う。 ・一般大学生向け就職フェアへ 5 回参画する。
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しごとフィールドとの連携による相談会：6 回 ・ハローワークとの連携による相談会等：50 回 ・府内市町村主催の就職イベント：21 回 ・就職フェア：2 回 ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンス：47 回 ・合同面接会：4 回 ・再就職支援セミナー：5 回 ・一般大学での就職ガイダンス：13 回 ・一般大学生向け就職フェアへの参画：5 回
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>各種イベント後にアンケート調査を実施。 概ね好評ではあるが、参加者が少ないイベントもあり、今後は参加者の求めるニーズ把握に努めた企画立案を行う必要がある。また、広報についても幅広い年齢層に周知できるよう工夫する必要がある</p> <p>（1）事業の有効性 就職フェアを年 2 回開催し、（夏・春フェア各 260 法人が参加。）夏フェア 86 名、春フェア 68 名の就職につながることができた。 また、一般大学生向け就職フェアへ参画し、介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングを図り、多様な層の参入を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 ハローワークなど多様な機関と連携を図ることにより、中高年齢層や女性など求職者が介護職場を職業の選択肢の一つとしてとらえてもらえるなど効率的な事業実施が図られた。</p>

	一般の就職フェアへ参画することにより、他業界を希望している一般校の学生に介護の仕事を理解してもらい介護への就職を促した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 職員の資質の向上・職場定着支援事業	【総事業費】 3,681 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護職員の職場定着及び若い世代に対する福祉・介護への理解促進	
事業の内容（当初計画）	府内市町村が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや、特に若い世代に向け福祉・介護への理解促進を図るための事業に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材のスキルアップや定着支援、若い世代に対する福祉・介護への理解促進に向けた取組みを市町村において実施する。	
アウトプット指標（達成値）	介護人材の定着支援等に取り組む市町村等に対して支援を実施（5 市等）。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：： 観察できなかった ・ 観察できた 今後、事業実施市町村等に対するフォローアップを行う必要がある。 （1）事業の有効性 市町村等が実施する事業を支援することにより、介護人材の定着支援に向けた取組みや福祉・介護への理解促進を図ることができた。 （2）事業の効率性 市町村等に補助を行うことにより、地域の実情に応じた的な支援をすることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14】 介護人材確保・職場定着支援事業 代替職員確保による実務者研修支援事業	【総事業費】 8,919 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員における資質の向上。	
事業の内容（当初計画）	介護施設に勤務する介護職員が、実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部について補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護施設に勤務する介護職員が実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部について補助することにより、研修を受講しやすい環境の整備を進める。 ・補助対象事業所：大阪府内の介護保険施設 （675 施設（平成 30 年 3 月 1 日現在））	
アウトプット指標（達成値）	補助件数：大阪府内の介護保険施設 42 施設（107 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：実務者研修修了者数、介護福祉士国家試験合格者数、職員の処遇面及び職務面での変化 観察できなかった ・ 観察できた ⇒事業終了後、申請のあった施設に対し、実務者研修受講職員の介護福祉士国家試験の受験状況及び処遇面の変化についてアンケートを実施した。 （結果）・実務者研修修了者 107 名 ・H30 年度介護福祉士国家試験合格者 57 名/75 名 ・資格取得後の職員に対し昇給、資格手当及び一時金の支給を行った施設 37 施設/42 施設	
	（1）事業の有効性 施設で働く介護職員が研修を受講しやすい環境整備を行った結果、107 名の介護職員が実務者研修を修了。うち 57 名が介護福祉士国家試験に合格。介護職員の資質向上につな	

	<p>がった。</p> <p>また、資格取得に伴い、42 施設中 37 施設で職員に対する昇給や資格手当などの処遇面の改善効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助対象を 365 日 24 時間職員配置が必要な施設とし、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 大阪ええまちプロジェクト	【総事業費】 24,665 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムを構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーター同士のネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、住民ボランティア等による多様な担い手の裾野を広げる。</p> <p>アウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>生活支援コーディネーター間の情報共有や地域を超えた連携を推進するためウェブサイトでの情報発信や研修会等を開催。また、高齢者の生きがいつくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや団体の伴走型支援を行う。支援終了後は支援方法のベストプラクティスを収集し、蓄積した上で生活支援コーディネーターへの情報提供を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域貢献団体等への伴走型支援 20 団体 生活支援コーディネーターへの実践的研修 5 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>地域貢献団体等への伴走型支援 20 団体 生活支援コーディネーターへの実践的研修 5 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出 観察できなかった ・ 観察できた ⇒総合事業における住民主体型サービスを位置付けた府内の保険者数を調査 訪問型サービス 13 保険者 通所型サービス 6 保険者</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、生活支援コーディネーターを中心にした関係者間のネットワークを強化することができ、住民参加による多様なサービス創出に向けた基盤強化が図られた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>生活支援コーディネーター・地域団体等、多様なサービスの創出に向けた役割を明確にし、課題に応じ支援手法を変えて、真に必要な支援に限定して実施。また、研修事業については、事前申し込み制により会場規模を適正にするとともに、公的施設を優先的に選定し、経費の節減に努めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21】 高齢者住まいの事例発表研修事業	【総事業費】 979 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における介護人材の安定的な確保と質の向上が求められる。 アウトカム指標：介護人材の安定的な確保と質の向上及び効率・効果的な事業者指導・支援の推進を図る。	
事業の内容（当初計画）	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の事例発表研修会において先進事例を共有することにより、さらなる質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 好事例研修会の実施 1 回 ・ 対象者 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の施設長等 ・ 受講予定者数 700 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 好事例研修会「高齢者向け住まいの質向上セミナー」開催 日時：平成 31 年 2 月 7 日（木） 会場：エル・おおさか（大阪府立労働センター） ・ 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の職員 ・ 参加者 169 人（申込者 207 人） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒セミナー出席者にアンケート調査を実施し、自施設業務への有効性、及び本セミナーのプログラムの効率性を観察。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効性 8 割以上 ・ 効率性 8 割以上 <p>（1）事業の有効性 セミナーアンケート結果より、今後の業務に「役に立つ」との回答を 99.2%（119 人）得て、目標が達成できた。</p> <p>（2）事業の効率性 セミナーアンケート結果より、プログラムの内容が「よく理解できた」36.8%（44 人）、「理解できた」62.6%（77 人）計 99.4%（121 人）の回答を得て、目標が達成できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 介護ロボット導入・活用支援事業	【総事業費】 10,708 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要	
	アウトカム指標： ・介護職の離職率の改善（大阪府） 18.7%（H29 年度）→17.7%（R2 年度）	
事業の内容（当初計画）	・介護ロボットを導入する介護施設等への費用の一部を支援するとともに、普及に向けた介護従事者の意識改善、被介護者の安全確保等の啓発研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護ロボットを導入する介護施設等への費用の一部支援約 30 台 ・介護施設等への介護ロボット普及及び普及に向けた啓発研修 2 回	
アウトプット指標（達成値）	・介護ロボットを導入する介護施設等への費用の一部支援 78 台 ・介護施設等への介護ロボット普及及び普及に向けた啓発研修 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率の改善（大阪府） 平成 29 年：18.7%→平成 30 年：16.2%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護ロボットを導入する介護保険施設等へ費用の一部を支援することで、介護従事者の負担が軽減される等、介護現場の労働環境・処遇改善を図る。</p> <p>また、機器の活用方法や活用事例等を紹介する研修会を開催することで、普及に向けた介護従事者の意識改善・啓発を図る。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助金交付申請に関する手引き等を作成し、ホームページに掲載し手続に活用することで、申請事務の縮減を図っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 介護留学生受入適正化推進事業	【総事業費】 687 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在留資格の新設に伴い、介護福祉士養成施設へ入学する外国人留学生が急増 アウトカム指標：介護留学生の適正な受入体制の確保	
事業の内容（当初計画）	在留資格「介護」の新設に伴い、急増している介護留学生の適正な受入体制の確保を図るため、関係機関からなる「大阪府介護留学生受入適正化推進協議会」を設立し、関係者間で最新情報の共有を行うとともに、平成 30 年 3 月に作成した「大阪府版在留資格『介護』による留学生受入れガイドライン」の内容の周知や関係法令の遵守に向けた研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護留学生適正受入推進協議会を 2 回開催する。 ・研修を 4 回実施する。	
アウトプット指標（達成値）	「大阪府介護留学生受入適正化推進協議会」を開催（2 回）するとともに、外国留学生の適正な受入れを推進するため、「在留資格「介護」による外国人留学生受入れ等外国人人材の活用に関する研修」の実施（4 回）。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた 研修終了後にアンケートを実施し、概ね理解ができたとの結果が得られた。研修事業を実施したことにより、外国人留学生の適正な受入れ体制の環境整備について理解を促すことができた。 （1）事業の有効性 研修の実施により外国人留学生受入れに関して法令等の制度の周知、理解を促すことができた。 （2）事業の効率性 様々なサービスの施設・事業所や養成施設等に対して、外国人人材の受入れに関する制度や受入手法等の研修を一体的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 おおさか介護かがやき表彰事業	【総事業費】 231 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、介護人材の育成・確保・定着を図ることが必要である。 アウトカム指標：介護職の離職率の改善（大阪府） 18.7%（平成 29 年度）⇒17.7%（R2 年度）	
事業の内容（当初計画）	・介護人材の育成・確保・定着を図るための取組を行う介護保険サービス事業者を表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	おおむね 10 事業者を選定・表彰	
アウトプット指標（達成値）	10 法人 13 事業所を選定・表彰	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率の改善（大阪府） 平成 29 年：18.7% → 平成 30 年：16.2%</p> <p>（1）事業の有効性 介護サービス事業者による「労働環境・処遇の改善」のための自主的な取組を促進し、その成果を普及することにより、介護業界のイメージアップ及び介護人材の育成や確保・定着率の向上を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 介護保険施設等の集団指導や福祉の就職フェア等の事業者の集まる機会を活用し、取組事例の周知を効率的に実施している。</p>	
その他		